



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	パターンランゲージによる福島県飯舘村での復興まちづくり過程の記述 1
Alternative_Title	Description of the reconstruction process in Iitate village, Fukushima prefecture, using pattern language 1
Author(s)	大西 悟(国立環境研究所), 戸川 卓哉(国立環境研究所), 万福 裕造(農業・食品産業技術総合研究機構), 辻 岳史(国立環境研究所), 五味 馨(国立環境研究所), 五味 泰子(URBANWORKS), 後藤 良子(URBANWORKS) Onishi, Satoshi(National Inst. for Environmental Studies); Togawa, Takuya(National Inst. for Environmental Studies); Mampuku, Yuzo(National Agriculture and Food Research Organization); Tsuji, Takashi(National Inst. for Environmental Studies); Gomi, Kei(National Inst. for Environmental Studies); Gomi, Yasuko(URBANWORKS Inc.); Goto, Ryoko(URBANWORKS Inc.)
Citation	第 12 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.43 The 12th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	ポスターセッション 1
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/handle/faa/277813
Right	© 2023 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 12 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



パターンランゲージによる福島県飯館村での復興まちづくり過程の記述-その1-

大西悟(国立環境研究所、以下、国環研)、戸川卓哉(国環研)、万福裕造(農研機構)、辻岳史(国環研)、五味馨(国環研)、五味泰子(URBANWORKS)、後藤良子(URBANWORKS)

1. はじめに

中間貯蔵施設区域ならびに施設周辺地域は、原形復旧と復興計画等との整合を踏まえて将来像をデザインしていくことが課題となっている。その際には、地域対話・協働の場の創出が重要であり、住民参画型の事業や計画づくりが重要になる。そこで、本発表では、先行事例として福島県・飯館村での環境再生事業を対象に、パターンランゲージ手法を用いて、社会的・行政的プロセスを分析・抽出し、地域の将来デザインにむけた基礎分析の実施を目的とする。

2. 方法

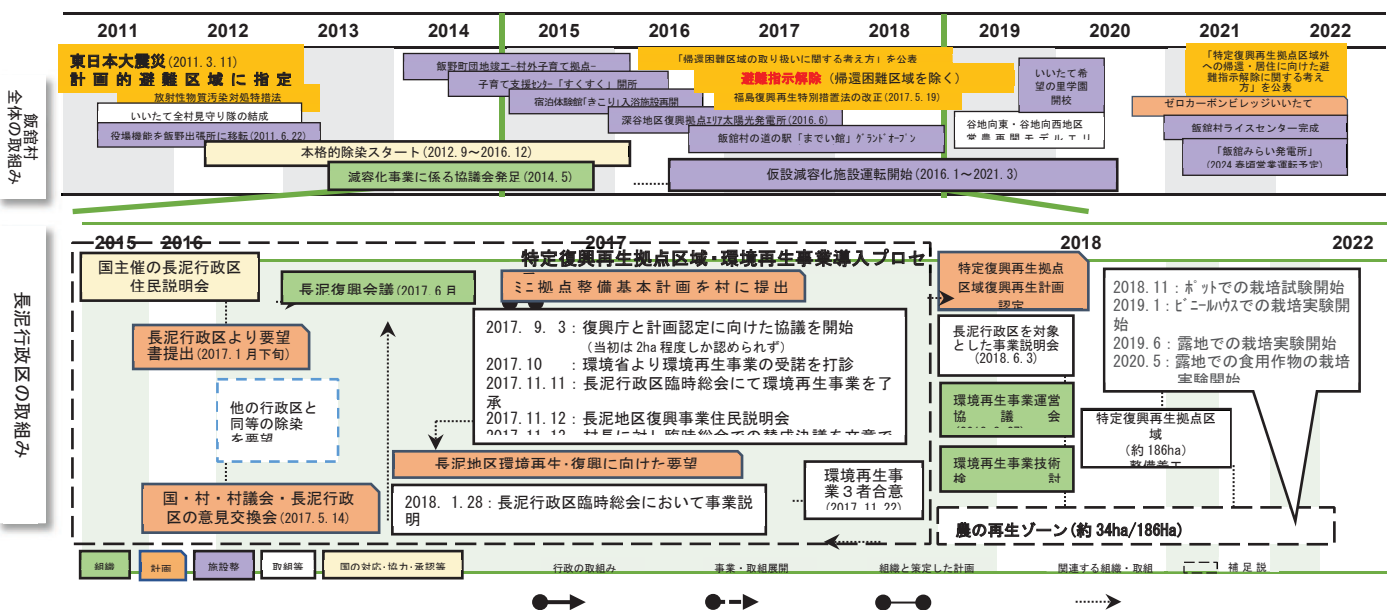
パターンランゲージは、繰り返し発生する課題に対して実践されてきた課題解決のアイデアを文書化したものである。Reading(文献から掘り起こす)、Interview(インタビューによって掘り起こす)、Reflection(自分たちの経験から掘り起こす)の3つを中核として、研究者、対象地域の参加者が観察者として知見を抽出する。本発表は、そのうち、Readingとして、資料文献調査を行い、地域づくりに関する取組み等を時系列で整理した年表と対象のプロジェクトのステークホルダー・ネットワーク図を作成した。この結果が、Interview の設計および Reflection の基礎情報となる。

3. 結果と考察

2018年の特定復興再生拠点区域の認定後に、飯館村および長泥行政区で、環境再生事業の具体化が表面化していくが、それ以前の動きが事業の方向性に影響していることを明らかにした。震災後の長泥行政区の住民の活動の意義、近接する蕨平行政区との関係、複数の事業・会議体における村役場と関係省庁との協議およびそれを仲介する政策起業家の役割、住民対話とコミュニティ内での意思決定プロセスの理解の重要性が示唆された。

4. 結論

福島県・飯館村での環境再生事業を対象にパターンランゲージ手法を用いて、知見を得るための基礎的な分析ができた。一方、ケーススタディであり、当該地域への援用には地域対話による文脈の理解、また他の先進事例との比較分析によるパターンの精査が課題となる。



S. Ohnishi (NIES), T. Togawa (NIES), Y. Manpuku (NARO), T. Tsuji (NIES), K. Gomi (NIES), Y. Gomi (URBANWORKS), R. Goto (URBANWORKS),

謝辞：本研究は、(環境省・独)環境再生保全機構の環境研究総合推進費【JPMEERF22S20900】により実施した。